

(注)本決算短信は平成18年5月31日付けで開示致しました訂正事項を修正したものです。

平成18年3月期

決算短信（連結）



平成18年5月26日

会社名 株式会社中京医薬品

上場取引所

JASDAQ

コード番号 4558

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 正行

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理統括本部長

氏名 辻村 誠

TEL (0569) 29-0202 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,922	(3.0)	457	(26.9)	524	(40.9)
17年3月期	8,661	(-)	360	(-)	372	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	45	(△57.1)	3	70	-	-	1.7	8.6	5.9			
17年3月期	105	(-)	10	61	-	-	3.9	5.8	4.3			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 9,192,702株 17年3月期 9,520,489株  
 ③会計処理の方法の変更 有

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	5,716		2,706		47.3	293	33	
17年3月期	6,422		2,708		42.2	293	81	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 9,187,903株 17年3月期 9,204,065株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	178		87		△525		644	
17年3月期	511		510		△720		895	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	4,590		281		146	
通期	9,131		601		313	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 32円89銭

(注) 平成18年4月1日付の1:1.1の株式分割後の発行済株式数をもとに計算しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社2社で構成されます。

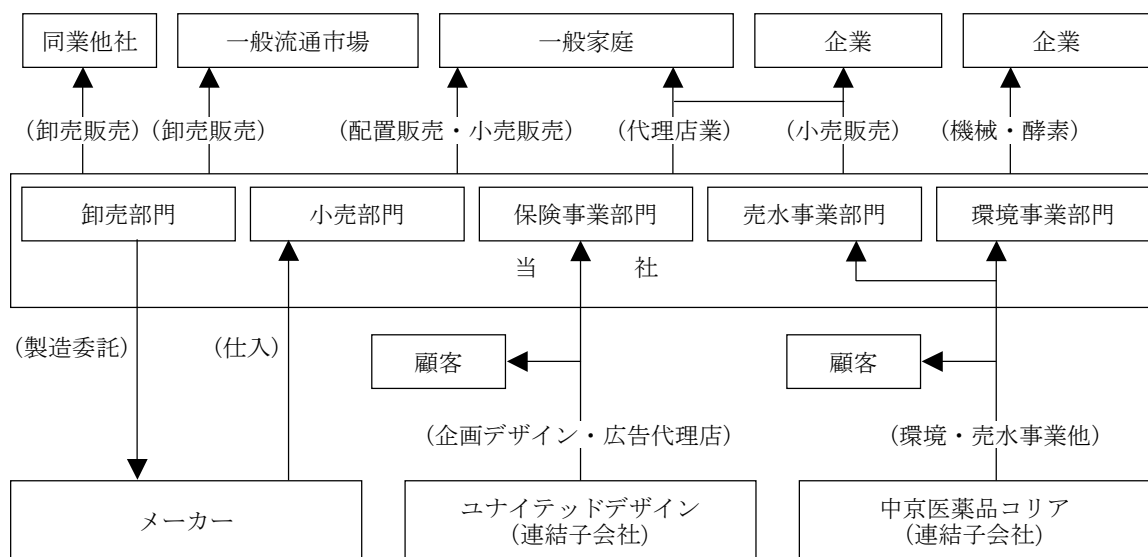
当社では、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・宝飾その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うと同時に、これらの商品を加盟店を中心とする同業他社（以下同業他社という。）や一般流通市場へ卸販売も行っております。

このように、当社の販売形態は、配置販売事業を中心とした小売部門・卸売部門と新規事業である売水事業部門・環境事業部門等に区分されております。また連結子会社である株式会社ユナイテッドデザインでは、企画デザイン・広告代理店を、株式会社中京医薬品コリアでは環境事業及びウォーターサーバーの販売等を営んでおります。

また、ほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

(事業系統図)



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業集団は、創業以来、医薬品の配置販売業を中心とした独自の事業展開を行ってまいりました。これは、一軒一軒を定期的に訪問しながら使用した分の代金を精算するという、日本の伝統的な医薬品の販売方法である「置き薬」を基本にしたものであります。この積み重ねにより、私たちは全国各地のお客様と直結したビジネススタイルを確立いたしました。さらに、お客様の個々の声を活かした、健康づくり、幸福づくりに役立つきめ細かな商品を世界的な視野で開発し、お届けしています。

今後も、これらの事業の基本となる心の絆を大切にしながらヒューマンネットワークを更に広げ、中京医薬品ならではの「ふれあい業」を充実させ、顧客及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図って参ります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当企業集団は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当企業集団は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の参加が必要であると認識しております。当企業集団は、平成15年5月20日付の株式分割迄5年連続で株式分割を実施し、1単元の株式数も平成11年8月より1,000株から500株に引き下げ、株式の流動性向上に努めて参りました。

さらに当連結会計期間には3月の取締役会において1単元の株式数の100株への引下げ、また1:1.1の株式分割を決定し、更なる株式の流動性向上につながる施策を打ち出しました。今後はこの効果を見守りながら、投資家の皆様の利便性につながる施策を慎重に検討して参ります。

### (4) 目標とする経営指標

経営理念の「健康づくり、幸福づくり、人づくり」を基礎に、新たに策定された新中期5ヵ年計画『信親進2010「希望と豊かさへの挑戦」』に沿って、経営理念と方針の周知徹底、顧客満足の追求、モラルの向上とルールの厳守、営業拠点網の拡充、社会貢献活動の推進等を全社的に実践して参ります。

### (5) 中長期的な経営戦略

#### ①経営戦略の構造

当企業集団の経営戦略の基本は「富山の薬売り」という伝統的商売形態（ご使用後に代金をいただく「先用後利」の考え）を踏襲しつつ、それに顧客第一主義の近代的手法を取り入れております。つまり、顧客の一軒一軒を定期的に訪問することで相互の信頼関係を築き、そこから生まれる生の声を商品作りに活かし、自社ブランドとして競争力の強い商品を品揃えできることです。

#### ②成長戦略

当企業集団は、配置販売業という大きな軸足に、新規事業を開発する成長戦略を採っています。配置販売業は、直営拠点の増設により地域に密着した顧客数の拡大を図り、着実な売上と利益を確保するとともに、健康・環境をコンセプトとする新規事業を開発し、売水事業や廃棄物資源化システムの企画販売等立ち上げております。

### (6) 会社の対処すべき課題

我が国の経済は長い低迷を抜け出し、強靭さを増しながら新たな成長軌道に入ろうとしています。雇用回復や所得増加で個人消費が勢いづき、企業の設備投資とかみあってきました。景気回復のすそ野は全国各地に広がり、デフレ脱却も近づいております。

このような状況の中で、当企業集団といたしましては、環境事業、売水事業を始めとした新規事業を収益の柱に育てるべく注力していくとともに、既存の事業につきましても着実に売上を伸ばし、強固な利益基盤を作り上げながらより一層の顧客満足の向上に努めて参りたいと考えております。

### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社では、取締役会、常務会、監査役会等の経営の基本に関わるものを経営基本規程、職務分掌及び職務権限等組織に関わるものを組織規程、また個々の業務に関わるものを業務規程とし、社内業務全般にわたる諸規定が整備されております。特に「職務分掌規程」及び「職務権限規程」において各職位の責任と権限を明確にするとともに、「稟議規程」を設け重要な案件に関して当社の意思決定の明確化を行っており、法的課題やコンプライアンスなどに関する事象については、必要に応じて顧問弁護士から助言・指導を受けております。

また当社は、監査役制度を採用し、平成18年3月現在常勤監査役1名、社外監査役3名の4名であります。常勤監査役が取締役に対して適法経営の視点で常に個別面談を実施し、その結果を監査役会に報告することにより、内部牽制の実効性を担保する努力をしております。また日常業務におけるコンプライアンスは社長直属の内部監査室を設け主に業務監査を実施しております。内部監査室は当社内の各部における所管業務が、法令等の遵守及びリスク管理等に関して、適正かつ有効に運用されているかを内部監査規程に従い実施し、監査役に対しても監査内容について報告し、監査の有効性を高めております。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

社内規程全般にわたり、現状の組織及び業務等と相違がないか総務部にて再度見直し、一部改訂を行いました。また各部門長クラスにおいて組織される賞罰委員会において社内の不正に関し毎月審議し、不正の再発防止に努めております。なお、これまで設置されていた「危機管理委員会」の名称を「コンプライアンス・リスク管理委員会」に変更することにより、取締役・監査役をはじめ従業員に対する法令遵守意識および倫理意識の普及、啓発を一層推進し、コンプライアンスの更なる充実を図ることにしております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、バブル崩壊後の長い低迷を抜け出し、強靱さを増しながら新たな成長軌道に入ろうとしています。雇用回復や所得増加で個人消費も勢いを増し、企業の設備投資とも噛み合い、景気回復のすそ野は全国各地に広がり、デフレ脱却も見えてきました。原油高等の懸念要因はあるものの景気回復は確実のものとなってまいりました。

このような環境の中で、配置販売業を営む当企業集団といたしましては、小売部門における顧客数の拡大と経費の一層の削減に取り組み、経営基盤の強化を図るとともに顧客満足度の向上に全社的に取り組んで参りました。また、新事業開発本部においては環境事業にも本格的に取り組むことにより、「健康」「環境」両面にわたって、より社会に貢献できる企業へと成長するべく努力して参りました。そして経営基盤の拡大のための全社的な新規開拓の実施や顧客満足度の向上を全社的に目指した結果、売上高が前期に比べて若干上回ることとなりました。その内訳としては小売部門の売上高は前期に比べ0.7%減でしたが、卸売部門の売上高が前期に比べ16.4%増加いたしました。また、売水事業部門におきましては前期対比0.2%減、環境事業におきましては前期対比20.9%増と伸長し着実に売上を伸ばして参りました。

その結果当連結会計年度の業績は、売上高89億22百万円、経常利益5億24百万円となりましたが、減損会計基準の導入により減損損失を2億79百万円計上したことにより当期純利益は45百万円となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1億78百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が2億48百万円、減損損失の発生2億79百万円等によるものであります。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は87百万円の収入となりました。これは、主に定期預金の払戻しによる収入1億17百万円等によるものであります。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、5億25百万円の支出となりました。これは、主に社債の償還による支出4億19百万円と長期借入金の返済による支出1億63百万円があったこと等によるものであります。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は6億44百万円となりました。

#### (3) 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高91億31百万円、経常利益6億1百万円、当期純利益3億13百万円を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,089,638		785,891		
2. 受取手形及び売掛金		771,693		585,398		
3. 有価証券		1,744		—		
4. 棚卸資産		1,109,809		1,189,873		
5. 繰延税金資産		127,993		113,312		
6. その他		186,294		202,095		
7. 貸倒引当金		△10,880		△4,847		
流動資産合計		3,276,292	51.0	2,871,723	50.2	△404,569
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※2	665,561		556,921		
(2) 土地	※2	1,541,857		1,339,223		
(3) その他		14,911		20,655		
有形固定資産合計		2,222,330	34.6	1,916,800	33.5	△305,529
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		18,007		—		
(2) その他		24,198		27,577		
無形固定資産合計		42,205	0.7	27,577	0.5	△14,628

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		415,075		395,092		
(2) 長期貸付金		56,200		23,640		
(3) 前払年金費用		55,167		70,998		
(4) その他		423,412		503,714		
(5) 貸倒引当金		△68,987		△93,790		
投資その他の資産合計		880,868	13.7	899,655	15.8	18,786
固定資産合計		3,145,404	49.0	2,844,033	49.8	△301,371
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行費		1,066		533		
繰延資産合計		1,066	0.0	533	0.0	△ 533
資産合計		6,422,764	100.0	5,716,290	100.0	△706,474
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		834,123		781,062		
2. 短期借入金		580,000		690,000		
3. 1年内返済予定長期 借入金	※2	161,093		137,509		
4. 1年内償還予定社債	※2	419,000		69,000		
5. 未払金		120,445		80,609		
6. 未払費用		228,641		237,045		
7. 未払法人税等		111,624		101,536		
8. 前受金		149,703		46,434		
9. 賞与引当金		265,600		226,700		
10. その他		32,402		70,749		
流動負債合計		2,902,632	45.2	2,440,647	42.7	△461,985

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 社債		256,000		187,000		
2. 長期借入金	※2	372,724		233,223		
3. 繰延税金負債		72,906		22,954		
4. 退職給付引当金		103,208		120,897		
5. その他		6,832		5,232		
固定負債合計		811,670	12.6	569,306	10.0	△242,363
負債合計		3,714,303	57.8	3,009,953	52.7	△704,349
(資本の部)						
I 資本金	※5	530,950	8.3	530,950	9.3	
II 資本剰余金		274,115	4.3	274,139	4.8	
III 利益剰余金		2,247,335	35.0	2,242,380	39.2	
IV その他有価証券評価差 額金		185,161	2.9	194,916	3.4	
V 為替換算調整勘定		8,370	0.1	9,148	0.1	
VI 自己株式	※6	△537,470	△8.4	△545,199	△9.5	△7,729
資本合計		2,708,461	42.2	2,706,336	47.3	△2,125
負債及び資本合計		6,422,764	100.0	5,716,290	100.0	△706,474



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			8,661,362	100.0		8,922,143	100.0	260,781
II 売上原価			3,214,372	37.1		3,470,780	38.9	256,407
売上総利益			5,446,989	62.9		5,451,362	61.1	4,373
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		127,074			113,743			
2. 貸倒引当金繰入額		13,731			22,288			
3. 役員報酬		186,699			195,192			
4. 給料・手当		2,256,995			2,284,824			
5. 賞与引当金繰入額		264,000			224,000			
6. 福利厚生費		383,081			386,907			
7. 退職給付費用		32,089			38,643			
8. 旅費交通費		146,306			136,244			
9. 通信費		58,716			53,225			
10. 交際接待費		27,731			34,342			
11. 減価償却費		46,472			39,704			
12. 賃借料		542,970			541,571			
13. 車輛運行費		196,836			193,283			
14. その他		803,423	5,086,128	58.7	730,230	4,994,202	56.0	△91,925
営業利益			360,860	4.2		457,160	5.1	96,299
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,174			1,664			
2. 受取配当金		337			1,987			
3. 受取家賃		35,079			32,893			
4. 保険解約金		10,261			6,182			
5. 事故保険金		8,174			7,405			
6. キャンペーン手数料		—			17,301			
7. その他		20,248	77,273	0.9	27,334	94,769	1.1	17,496
V 営業外費用								
1. 支払利息		30,808			18,520			
2. 支払家賃		6,640			—			
3. 支払手数料		10,166			5,282			
4. 借入金解約精算金		6,773			—			
5. その他		11,278	65,666	0.8	3,970	27,773	0.3	△37,892
経常利益			372,467	4.3		524,156	5.9	151,688

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	40,606			1,592			
2. 投資有価証券売却益		—	40,606	0.5	11,671	13,263	0.1	△27,342
VII 特別損失								
1. 店舗閉鎖損	※2	64,588			—			
2. 役員退職慰労金		63,190			—			
3. 水害損失	※3	17,979			—			
4. 減損損失	※4	—			279,641			
5. その他		17,927	163,685	1.9	8,811	288,453	3.2	124,767
税金等調整前当期純利益			249,389	2.9		248,967	2.8	△421
法人税、住民税及び事業税		196,152			245,649			
法人税等調整額		△51,955	144,196	1.7	△41,911	203,738	2.3	59,542
当期純利益			105,192	1.2		45,228	0.5	△59,963

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			274,115		274,115	
II 資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益			—		24	
II 資本剰余金期末残高			274,115		274,139	24
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			2,190,999		2,247,335	
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		105,192	105,192	45,228	45,228	
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		48,755		45,999		
2. 自己株式処分差損		101		—		
3. 役員賞与		—	48,857	4,183	50,182	
IV 利益剰余金期末残高			2,247,335		2,242,380	△4,954

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前当期純利益		249,389	248,967	
2. 減価償却費		51,470	44,396	
3. 固定資産処分損		2,599	22	
4. 減損損失		—	279,641	
5. 店舗閉鎖損		63,473	—	
6. 水害損失		13,034	—	
7. 社債発行費償却額		2,453	533	
8. 貸倒引当金の増加額		9,967	17,419	
9. 退職給付引当金の増加額		14,767	17,686	
10. 受取利息及び受取配当金		△3,511	△3,651	
11. 支払利息		30,808	18,520	
12. 為替差益		△3,020	△8,412	
13. 売上債権の増減額		△123,857	186,294	
14. 棚卸資産の増減額		102,689	△80,063	
15. 仕入債務の増減額		129,628	△53,060	
16. 未払消費税等の増減額		40,393	△29,914	
17. その他		99,495	△191,553	
小計		679,781	446,826	△232,955
18. 利息及び配当金の受取額		3,312	3,455	
19. 利息の支払額		△31,310	△16,416	
20. 法人税等の支払額		△139,838	△255,406	
営業活動によるキャッシュ・フロー		511,944	178,458	△333,486
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入による支出		△148,993	△114,502	
2. 定期預金の払戻による収入		620,571	117,401	
3. 投資有価証券の売却による収入		1,707	44,843	
4. 有形固定資産の取得による支出		△50,583	△5,649	
5. 無形固定資産の取得による支出		△26,019	△6,825	
6. 貸付による支出		△4,552	△22,073	
7. 貸付金の回収による収入		23,826	41,293	
8. その他		94,210	32,978	
投資活動によるキャッシュ・フロー		510,168	87,466	△422,701

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		300,000	110,000	
2. 長期借入による収入		315,000	—	
3. 長期借入金の返済による支出		△731,811	△163,085	
4. 社債の発行による収入		198,400	—	
5. 社債の償還による支出		△249,000	△419,000	
6. 自己株式の取得による支出		△506,628	△9,337	
7. 自己株式の売却による収入		1,836	1,633	
8. 配当金の支払額		△48,755	△45,999	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△720,957	△525,789	195,168
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,479	8,412	△67
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		309,635	△251,451	△561,086
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		585,861	895,496	309,635
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		895,496	644,045	△251,451

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ユナイテッドデザイン 株式会社中京医薬品コリア	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ユナイテッドデザイン 株式会社中京医薬品コリア
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社中京医薬品コリアの決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の決算書を使用しており連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同 左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 繰延資産の処理方法  (4) 重要な引当金の計上基準	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②棚卸資産 主として月次移動平均法による原価法 ①有形固定資産 主として定率法。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 社債発行費 社債発行時から3年均等償却を行っております。 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	①有価証券 その他有価証券 同 左  時価のないもの 同 左 ②棚卸資産 同 左  ①有形固定資産 同 左  ②無形固定資産 同 左  社債発行費 同 左  ①貸倒引当金 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>(7) 在外子会社の会計処 理基準</p> <p>(8) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項</p>	<p>②賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち当連結会 計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債務 および年金資産の見込額に基づき計上 しております。また、数理計算上の差 異は各発生時における従業員の平均残 存勤務期間内の一定年数（7年）によ る定率法により按分した額を、それぞ れ発生の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異について は10年による按分額を費用処理して おります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりま す。</p> <p>金利スワップ取引については、特例 処理の要件を満たしている場合には特 例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で、金利スワップ取引を行って おりヘッジ対象の識別は個別契約ごと に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ については、有効性評価を省略して おります。</p> <p>在外子会社の採用する会計処理基準 は現地において一般に公正妥当と認め られる会計基準に従っておりますが、 親会社が採用している基準と重要な差 異はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式を採用しております。</p>	<p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は279,641千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「キャンペーン手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「キャンペーン手数料」の金額は92千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 639,564千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">297,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,333,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,631,230</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">357,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863,963</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: right;">19,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 受取手形割引高は8,352千円であります。</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は普通株式10,350,668株であります。</p> <p>※6. 保有する自己株式の数は普通株式1,146,603株であります。</p>	建物	297,705千円	土地	1,333,525	計	1,631,230	1年内償還予定社債	350,000千円	1年内返済予定長期借入金	156,089	長期借入金	357,874	計	863,963	保証先	保証金額	株式会社岩手中京医薬品	19,700千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 674,361千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">208,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">745,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954,401</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">211,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,874</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: right;">40,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. _____</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は普通株式10,350,668株であります。</p> <p>※6. 保有する自己株式の数は普通株式1,162,765株であります。</p>	建物	208,876千円	土地	745,525	計	954,401	1年内返済予定長期借入金	111,096	長期借入金	211,778	計	322,874	保証先	保証金額	株式会社岩手中京医薬品	40,080千円
建物	297,705千円																																		
土地	1,333,525																																		
計	1,631,230																																		
1年内償還予定社債	350,000千円																																		
1年内返済予定長期借入金	156,089																																		
長期借入金	357,874																																		
計	863,963																																		
保証先	保証金額																																		
株式会社岩手中京医薬品	19,700千円																																		
建物	208,876千円																																		
土地	745,525																																		
計	954,401																																		
1年内返済予定長期借入金	111,096																																		
長期借入金	211,778																																		
計	322,874																																		
保証先	保証金額																																		
株式会社岩手中京医薬品	40,080千円																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																											
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">36,951</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,606</td> </tr> </table> <p>※2. 店舗閉鎖損には以下の資産の除却損が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,258</td> </tr> </table> <p>※3. 水害損失には以下の資産の除却損が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,053</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,451千円	土地	36,951	器具及び備品	203	計	40,606	建物	44,199千円	構築物	2,005	工具器具備品	2,052	計	48,258	建物	7,104千円	構築物	813	機械装置	2,134	計	10,053	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,592千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当連結会計期間において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物 建物附属設備 工具器具備品 営業権</td> </tr> <tr> <td>三重県桑名市 岐阜県大野郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産を事業所ごとにグループ化しております。</p> <p>事業用資産については、収益性が悪化したものについて、遊休資産については地価の下落により回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">183,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,641</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており不動産鑑定士による不動産鑑定評価により算定した正味売却価額によっております。</p>	土地	1,592千円	場所	用途	種類	名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所	事業用資産	建物・構築物 建物附属設備 工具器具備品 営業権	三重県桑名市 岐阜県大野郡	遊休資産	土地	土地	183,716千円	建物及び構築物	82,768	その他	13,156	計	279,641
建物及び構築物	3,451千円																																											
土地	36,951																																											
器具及び備品	203																																											
計	40,606																																											
建物	44,199千円																																											
構築物	2,005																																											
工具器具備品	2,052																																											
計	48,258																																											
建物	7,104千円																																											
構築物	813																																											
機械装置	2,134																																											
計	10,053																																											
土地	1,592千円																																											
場所	用途	種類																																										
名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所	事業用資産	建物・構築物 建物附属設備 工具器具備品 営業権																																										
三重県桑名市 岐阜県大野郡	遊休資産	土地																																										
土地	183,716千円																																											
建物及び構築物	82,768																																											
その他	13,156																																											
計	279,641																																											

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	千円	千円
現金及び預金勘定	1,089,638	785,287
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	-	50,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△194,141	△191,242
現金及び現金同等物	<u>895,496</u>	<u>644,045</u>

## ① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>器具及び備品</th> <th>機械及び装置他</th> <th>ソフトウェア</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">333,656</td> <td style="text-align: right;">73,526</td> <td style="text-align: right;">176,120</td> <td style="text-align: right;">583,302</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">250,249</td> <td style="text-align: right;">40,878</td> <td style="text-align: right;">77,885</td> <td style="text-align: right;">369,013</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">83,406</td> <td style="text-align: right;">32,647</td> <td style="text-align: right;">98,234</td> <td style="text-align: right;">214,288</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産		無形固定資産	合計	器具及び備品	機械及び装置他	ソフトウェア		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	333,656	73,526	176,120	583,302	減価償却累計額相当額	250,249	40,878	77,885	369,013	期末残高相当額	83,406	32,647	98,234	214,288	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>器具及び備品</th> <th>機械及び装置他</th> <th>ソフトウェア</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">215,630</td> <td style="text-align: right;">68,355</td> <td style="text-align: right;">215,293</td> <td style="text-align: right;">499,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">136,850</td> <td style="text-align: right;">47,475</td> <td style="text-align: right;">103,678</td> <td style="text-align: right;">288,004</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">78,779</td> <td style="text-align: right;">20,879</td> <td style="text-align: right;">111,614</td> <td style="text-align: right;">211,274</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産		無形固定資産	合計	器具及び備品	機械及び装置他	ソフトウェア		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	215,630	68,355	215,293	499,278	減価償却累計額相当額	136,850	47,475	103,678	288,004	期末残高相当額	78,779	20,879	111,614	211,274
		有形固定資産		無形固定資産		合計																																																			
	器具及び備品	機械及び装置他	ソフトウェア																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																					
取得価額相当額	333,656	73,526	176,120	583,302																																																					
減価償却累計額相当額	250,249	40,878	77,885	369,013																																																					
期末残高相当額	83,406	32,647	98,234	214,288																																																					
	有形固定資産		無形固定資産	合計																																																					
	器具及び備品	機械及び装置他	ソフトウェア																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																					
取得価額相当額	215,630	68,355	215,293	499,278																																																					
減価償却累計額相当額	136,850	47,475	103,678	288,004																																																					
期末残高相当額	78,779	20,879	111,614	211,274																																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">84,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>219,719</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	84,318千円	1年超	135,400	合計	<u>219,719</u>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">86,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>215,089</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	86,636千円	1年超	128,453	合計	<u>215,089</u>																																												
1年内	84,318千円																																																								
1年超	135,400																																																								
合計	<u>219,719</u>																																																								
1年内	86,636千円																																																								
1年超	128,453																																																								
合計	<u>215,089</u>																																																								
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107,434千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,791</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,261</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	107,434千円	減価償却費相当額	99,791	支払利息相当額	6,261	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92,239</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,551</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	98,474千円	減価償却費相当額	92,239	支払利息相当額	4,551																																												
支払リース料	107,434千円																																																								
減価償却費相当額	99,791																																																								
支払利息相当額	6,261																																																								
支払リース料	98,474千円																																																								
減価償却費相当額	92,239																																																								
支払利息相当額	4,551																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法によっております。																																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																								
未経過リース料	未経過リース料																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">65,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>196,492</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	65,949千円	1年超	130,542	合計	<u>196,492</u>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">54,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>130,542</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54,631千円	1年超	75,910	合計	<u>130,542</u>																																												
1年内	65,949千円																																																								
1年超	130,542																																																								
合計	<u>196,492</u>																																																								
1年内	54,631千円																																																								
1年超	75,910																																																								
合計	<u>130,542</u>																																																								

② 有価証券

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	55,233	368,709	313,476
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3,758	6,175	2,416
	計	58,991	374,885	315,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	89	89	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	34,491	29,795	△4,696
	計	34,581	29,884	△4,696
合計		93,573	404,769	311,196

(注) 当連結会計年度における時価のあるその他有価証券のうち、取得原価を減損処理した金額は61千円であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
6,164	—	265

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,000
非上場外国債券	51

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	51	—
2. その他				
投資信託	1,744	580	—	—
計	1,744	580	51	—

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	57,612	385,809	328,197
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	550	986	436
	計	58,162	386,795	328,633
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	4,724	3,682	△1,042
	計	4,724	3,682	△1,042
合計		62,886	390,478	327,591

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
44,843	11,671	—

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,561
非上場外国債券	52

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	52	—	—
2. その他				
投資信託	—	986	—	—
計	—	1,037	—	—



③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当企業集団の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当企業集団のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当企業集団の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用して繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。</p>	同左

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。  
連結子会社の内1社については、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△243,860	△269,249
(2) 年金資産 (千円)	173,540	212,105
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△70,320	△57,144
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	15,820	12,656
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	6,458	△5,411
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (千円)	△48,041	△49,899
(7) 前払年金費用 (千円)	55,167	70,998
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	△103,208	△120,897

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	32,089	38,643
(1) 勤務費用 (千円)	29,116	31,990
(2) 利息費用 (千円)	5,555	4,630
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△2,480	△2,950
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	3,164	3,164
(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△3,266	1,808

### 4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.9	1.6
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.7
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年による定率法により発生年 度の翌期から費用処理	7年による定率法により発生年 度の翌期から費用処理

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">8,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">107,384</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（流動）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△366</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,993</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">27,856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">4,509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△52,762</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,993</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）との相殺</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△125,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">52,762</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△72,906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,087</td> </tr> </table>	未払事業税等	8,911千円	賞与引当金限度超過額	107,384	その他	12,063	繰延税金負債（流動）との相殺	△366	計	127,993	繰越欠損金	6,628千円	退職給付引当金	16,250	貸倒引当金	27,856	貸倒損失否認	4,509	その他	4,146	評価性引当額	△6,628	繰延税金負債（固定）との相殺	△52,762	計	—	繰延税金資産合計	127,993	その他有価証券評価差額金	△366千円	繰延税金資産（流動）との相殺	366	計	—	その他有価証券評価差額金	△125,668千円	繰延税金資産（固定）との相殺	52,762	繰延税金負債合計	△72,906	差引：繰延税金資産の純額	55,087	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">8,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">91,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（流動）との相殺</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,312</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">37,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">104,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,013</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△72,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△109,720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,312</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）との相殺</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△132,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">109,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,954</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,358</td> </tr> </table>	未払事業税等	8,250千円	賞与引当金限度超過額	91,293	その他	13,768	繰延税金負債（流動）との相殺	—	計	113,312	繰越欠損金	9,989千円	退職給付引当金	19,972	貸倒引当金	37,114	貸倒損失否認	1,706	減損損失	104,000	その他	9,013	評価性引当額	△72,075	繰延税金負債（固定）との相殺	△109,720	計	—	繰延税金資産合計	113,312	その他有価証券評価差額金	—	繰延税金資産（流動）との相殺	—	計	—	その他有価証券評価差額金	△132,674千円	繰延税金資産（固定）との相殺	109,720	繰延税金負債合計	△22,954	差引：繰延税金資産の純額	90,358
未払事業税等	8,911千円																																																																																						
賞与引当金限度超過額	107,384																																																																																						
その他	12,063																																																																																						
繰延税金負債（流動）との相殺	△366																																																																																						
計	127,993																																																																																						
繰越欠損金	6,628千円																																																																																						
退職給付引当金	16,250																																																																																						
貸倒引当金	27,856																																																																																						
貸倒損失否認	4,509																																																																																						
その他	4,146																																																																																						
評価性引当額	△6,628																																																																																						
繰延税金負債（固定）との相殺	△52,762																																																																																						
計	—																																																																																						
繰延税金資産合計	127,993																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△366千円																																																																																						
繰延税金資産（流動）との相殺	366																																																																																						
計	—																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△125,668千円																																																																																						
繰延税金資産（固定）との相殺	52,762																																																																																						
繰延税金負債合計	△72,906																																																																																						
差引：繰延税金資産の純額	55,087																																																																																						
未払事業税等	8,250千円																																																																																						
賞与引当金限度超過額	91,293																																																																																						
その他	13,768																																																																																						
繰延税金負債（流動）との相殺	—																																																																																						
計	113,312																																																																																						
繰越欠損金	9,989千円																																																																																						
退職給付引当金	19,972																																																																																						
貸倒引当金	37,114																																																																																						
貸倒損失否認	1,706																																																																																						
減損損失	104,000																																																																																						
その他	9,013																																																																																						
評価性引当額	△72,075																																																																																						
繰延税金負債（固定）との相殺	△109,720																																																																																						
計	—																																																																																						
繰延税金資産合計	113,312																																																																																						
その他有価証券評価差額金	—																																																																																						
繰延税金資産（流動）との相殺	—																																																																																						
計	—																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△132,674千円																																																																																						
繰延税金資産（固定）との相殺	109,720																																																																																						
繰延税金負債合計	△22,954																																																																																						
差引：繰延税金資産の純額	90,358																																																																																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・ 交際費等社外流出の負担率</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・ 住民税均等割等負担率</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・ 留保金税額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・ 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・ その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		・ 交際費等社外流出の負担率	4.3%	・ 住民税均等割等負担率	6.2	・ 留保金税額	2.0	・ 評価性引当額	3.9	・ その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・ 交際費等社外流出の負担率</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・ 住民税均等割等負担率</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・ 留保金税額</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・ 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・ その他</td> <td style="text-align: right;">△3.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		・ 交際費等社外流出の負担率	5.4%	・ 住民税均等割等負担率	6.6	・ 留保金税額	5.5	・ 評価性引当額	27.2	・ その他	△3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8%																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																						
(調整)																																																																																							
・ 交際費等社外流出の負担率	4.3%																																																																																						
・ 住民税均等割等負担率	6.2																																																																																						
・ 留保金税額	2.0																																																																																						
・ 評価性引当額	3.9																																																																																						
・ その他	0.9																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																						
(調整)																																																																																							
・ 交際費等社外流出の負担率	5.4%																																																																																						
・ 住民税均等割等負担率	6.6																																																																																						
・ 留保金税額	5.5																																																																																						
・ 評価性引当額	27.2																																																																																						
・ その他	△3.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8%																																																																																						

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当企業集団の事業は家庭医薬品等販売事業、売水事業、環境事業、保険事業・その他の4つのセグメントから構成されています。当企業集団の家庭医薬品等販売事業は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当企業集団の事業は家庭医薬品等販売事業、売水事業、環境事業、保険事業・その他の4つのセグメントから構成されています。当企業集団の家庭医薬品等販売事業は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ヤマシヨール	愛知県半田市	3,000	保険代理店業	— (10.5)	—	損害保険取引	保険料の支払	6,760	—	—

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同一の方法により決定しております。

3. (有)ヤマシヨールは役員及びその近親者が議決権の75%を直接所有している会社であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ヤマシヨウ	愛知県半田市	3,000	保険代理店業	- (10.6)	-	損害保険取引	保険料の支払	4,202	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同一の方法により決定しております。

3. (有)ヤマシヨウは役員及びその近親者が議決権の75%を直接所有している会社であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	293.81円	1株当たり純資産額	293.33円
1株当たり当期純利益	10.61円	1株当たり当期純利益	3.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権を発行しておりましたが、希薄化しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	105,192	45,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,183	11,207
(うち利益処分による役員賞与金)	(4,183)	(11,207)
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,009	34,021
期中平均株式数(千株)	9,520	9,192
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の数208,120株)。	新株引受権1種類(新株引受権の数208,120)。平成17年6月21日行使期間満了





平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月26日

会社名 株式会社中京医薬品 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4558 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 山田 正行  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理統括本部長  
 氏名 辻村 誠 TEL (0569) 29-0202 (代表)  
 決算取締役会開催日 平成18年5月26日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月28日 定時株主総会開催日 平成18年6月27日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,790	(2.4)	479	(23.8)	538	(35.9)
17年3月期	8,587	(12.1)	387	(96.4)	396	(79.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	59	(△52.4)	5	24	—	—	2.2	8.9	6.1			
17年3月期	124	(117.5)	12	66	—	—	4.6	6.2	4.6			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 9,192,702株 17年3月期 9,520,489株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	5	00	2	50	2	50	45	95.4	1.7
17年3月期	5	00	2	50	2	50	46	39.5	1.7

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年3月期	5,687		2,727		48.0	295	68	
17年3月期	6,381		2,716		42.6	294	70	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 9,187,903株 17年3月期 9,204,065株  
 ②期末自己株式数 18年3月期 1,162,765株 17年3月期 1,146,603株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	4,489	281	146	2	50	—	—	—	—
通期	8,900	600	311	—	—	2	50	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円71銭

(注) 平成18年4月1日付の1:1.1の株式分割後の発行済株式数をもとに計算しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	1,047,439		757,359		
2. 受取手形		219,085		72,809		
3. 売掛金		536,641		491,523		
4. 有価証券		1,744		—		
5. 商品		415,425		469,501		
6. 委託商品	※6	671,519		676,188		
7. 製品		74		190		
8. 仕掛品		8,050		22,384		
9. 貯蔵品		6,423		13,067		
10. 前渡金		107,741		100,792		
11. 前払費用		43,958		46,067		
12. 繰延税金資産		127,529		112,738		
13. その他		33,668		54,404		
14. 貸倒引当金		△10,780		△4,747		
流動資産合計		3,208,522	50.3	2,812,281	49.4	△396,240
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	630,242		527,755		
(2) 構築物		33,504		28,292		
(3) 機械装置		6,023		4,724		
(4) 器具及び備品		5,544		14,241		
(5) 土地	※2	1,541,857		1,339,223		
有形固定資産合計		2,217,172	34.7	1,914,237	33.7	△302,934
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		18,007		—		
(2) ソフトウェア		5,936		9,464		
(3) 水道施設利用権		568		519		
(4) 電話加入権		17,397		17,397		
無形固定資産合計		41,909	0.7	27,380	0.5	△14,528

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		415,024		395,039		
(2) 関係会社株式		43,245		43,245		
(3) 出資金		750		740		
(4) 長期貸付金		56,200		23,640		
(5) 保険積立金		158,271		146,654		
(6) 差入保証金		182,024		184,190		
(7) 長期前払費用		14,175		9,898		
(8) その他		112,484		223,566		
(9) 貸倒引当金		△68,987		△93,790		
投資その他の資産合計		913,188	14.3	933,185	16.4	19,997
固定資産合計		3,172,270	49.7	2,874,803	50.6	△297,466
III 繰延資産						
1. 社債発行費		1,066		533		
繰延資産合計		1,066	0.0	533	0.0	△533
資産合計		6,381,858	100.0	5,687,617	100.0	△694,241
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		576,102		574,357		
2. 買掛金		237,477		178,644		
3. 短期借入金		580,000		690,000		
4. 1年内返済予定長期借入金	※2	156,089		131,096		
5. 1年内償還予定社債	※2	419,000		69,000		
6. 未払金		62,986		85,114		
7. 未払費用		225,002		233,462		
8. 未払法人税等		111,554		101,396		
9. 未払消費税等		59,096		27,997		
10. 前受金		149,703		46,434		
11. 預り金		31,443		34,748		
12. 賞与引当金		264,000		224,000		
13. その他		172		5,292		
流動負債合計		2,872,629	45.0	2,401,545	42.2	△471,083

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定負債							
1. 社債			256,000		187,000		
2. 長期借入金	※2		357,874		226,778		
3. 繰延税金負債			68,856		18,904		
4. 退職給付引当金			103,075		120,314		
5. 預り保証金			6,832		5,232		
固定負債合計			792,637	12.4	558,228	9.8	△234,409
負債合計			3,665,266	57.4	2,959,774	52.0	△705,491
(資本の部)							
I 資本金	※3		530,950	8.3	530,950	9.4	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		274,115		274,115			
2. 自己株式処分差益		—		24			
資本剰余金合計			274,115	4.3	274,139	4.8	24
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		64,585		64,585			
2. 任意積立金							
別途積立金		877,610		1,427,610			
3. 当期末処分利益		1,321,640		780,841			
利益剰余金合計			2,263,836	35.5	2,273,036	40.0	9,200
IV その他有価証券評価差 額金			185,161	2.9	194,916	3.4	9,755
V 自己株式	※4		△537,470	△8.4	△545,199	△9.6	△7,729
資本合計			2,716,592	42.6	2,727,843	48.0	11,250
負債・資本合計			6,381,858	100.0	5,687,617	100.0	△694,241

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			8,587,902	100.0		8,790,384	100.0	202,482
II 売上原価								
1. 期首商品・委託商品・製品たな卸高		1,195,690			1,087,019			
2. 当期商品仕入高		3,100,193			3,476,367			
3. 当期製品製造原価		21,190			25,527			
合計		4,317,075			4,588,913			
4. 他勘定振替高	※1	67,658			77,924			
5. 期末商品・委託商品・製品たな卸高		1,087,019	3,162,397	36.8	1,145,879	3,365,110	38.3	202,712
売上総利益			5,425,504	63.2		5,425,274	61.7	△229
III 販売費および一般管理費								
1. 広告宣伝費		126,791			126,351			
2. 貸倒引当金繰入額		13,731			22,288			
3. 役員報酬		175,099			183,592			
4. 給料・手当		2,253,420			2,276,603			
5. 賞与引当金繰入額		264,000			224,000			
6. 福利厚生費		382,383			385,780			
7. 退職給付費用		31,955			38,195			
8. 旅費交通費		143,617			131,106			
9. 通信費		57,605			51,508			
10. 交際接待費		26,423			32,050			
11. 減価償却費		44,787			36,923			
12. 賃借料		533,737			529,513			
13. 車輛運行費		194,469			190,932			
14. その他		790,425	5,038,447	58.7	716,543	4,945,389	56.2	△93,057
営業利益			387,056	4.5		479,884	5.5	92,827

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		3,149		1,345		
2. 受取配当金		337		1,987		
3. 受取賃貸料		35,079		32,893		
4. 保険解約金		10,261		6,182		
5. 事故保険金		8,174		7,405		
6. キャンペーン手数料		—		17,301		
7. その他		17,397	74,397	18,741	85,858	0.9
V 営業外費用						
1. 支払利息		16,784		11,686		
2. 社債利息		13,869		6,533		
3. 支払家賃		6,640		—		
4. 支払手数料		10,166		5,282		
5. 借入金解約精算金		6,773		—		
6. その他		10,450	64,684	3,959	27,462	0.3
経常利益			396,769		538,280	6.1
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		—		11,671		
2. 固定資産売却益	※2	40,606	40,606	1,592	13,263	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	※3	2,599		22		
2. 店舗閉鎖損	※4	64,588		—		
3. 水害損失	※5	17,979		—		
4. 役員退職慰労金		63,190		—		
5. ゴルフ会員権評価損	※6	15,000		1,350		
6. 減損損失	※7	—		279,641		
7. その他		10,326	173,685	7,438	288,453	3.3
税引前当期純利益			263,690		263,091	3.0
法人税、住民税及び 事業税		194,896		245,509		
法人税等調整額		△55,880	139,016	△41,801	203,708	2.3
当期純利益			124,674		59,383	0.7
前期繰越利益			1,220,099		744,447	△475,651
自己株式処分差損			101		—	△101
中間配当額			23,031		22,989	△41
当期末処分利益			1,321,640		780,841	△540,799

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		6,465	20.1	7,052	17.7	586
II 労務費		3,846	11.9	5,180	13.0	1,334
III 経費		21,866	68.0	27,628	69.3	5,762
(減価償却費)		(4,998)		(4,691)		
当期総製造費用		32,177	100.0	39,861	100.0	7,683
期首仕掛品棚卸高		44		8,050		
合計		32,222		47,911		
他勘定振替高		2,980		—		
期末仕掛品棚卸高		8,050		22,384		
当期製品製造原価		21,190		25,527		

(注) 原価計算の方法

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、単純実際  
総合原価計算であります。

同左

## (3) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			1,321,640		780,841	△540,799
II 利益処分量						
1. 配当金		23,010		22,969		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		4,183 (518)		11,207 (925)		
3. 別途積立金		550,000	577,193	—	34,176	△543,016
III 次期繰越利益			744,447		746,664	2,216



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同 左 (2) 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・委託商品 月次移動平均法による原価法 (2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・委託商品 同 左 (2) 製品・仕掛品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法、ただし平成10年 4月 1日以降取得の建物（附属設備の除く）は定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法、なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費は、社債発行時から3年償却を行っております。	(1) 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（7年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. 収益の計上基準	<p>委託商品については、配置先における消費を営業員が確認したとき、収益を計上しております。</p>	<p>同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。</p> <p>これにより税引前純利益は279,641千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「キャンペーン手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「キャンペーン手数料」の金額は92千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 636,502千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">297,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,333,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,631,230</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">357,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863,963</td> </tr> </table> <p>※3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,350,668株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,146,603株</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: right;">19,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ユナイテッドデザイン</td> <td style="text-align: right;">13,206千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. 一般家庭への配置商品であります。</p> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は185,161千円であります。</p>	建物	297,705千円	土地	1,333,525	計	1,631,230	1年内償還予定社債	350,000千円	1年内返済予定長期借入金	156,089	長期借入金	357,874	計	863,963	普通株式	25,000,000株	発行済株式総数		普通株式	10,350,668株	普通株式	1,146,603株	保証先	保証金額	株式会社岩手中京医薬品	19,700千円	株式会社ユナイテッドデザイン	13,206千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 669,701千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">208,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">745,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954,401</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">211,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,874</td> </tr> </table> <p>※3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,350,668株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,162,765株</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: right;">40,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ユナイテッドデザイン</td> <td style="text-align: right;">2,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社中京医薬品コリア</td> <td style="text-align: right;">4,888千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. 同 左</p> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は194,916千円であります。</p>	建物	208,876千円	土地	745,525	計	954,401	1年内返済予定長期借入金	111,096	長期借入金	211,778	計	322,874	普通株式	25,000,000株	発行済株式総数		普通株式	10,350,668株	普通株式	1,162,765株	保証先	保証金額	株式会社岩手中京医薬品	40,080千円	株式会社ユナイテッドデザイン	2,862千円	株式会社中京医薬品コリア	4,888千円
建物	297,705千円																																																								
土地	1,333,525																																																								
計	1,631,230																																																								
1年内償還予定社債	350,000千円																																																								
1年内返済予定長期借入金	156,089																																																								
長期借入金	357,874																																																								
計	863,963																																																								
普通株式	25,000,000株																																																								
発行済株式総数																																																									
普通株式	10,350,668株																																																								
普通株式	1,146,603株																																																								
保証先	保証金額																																																								
株式会社岩手中京医薬品	19,700千円																																																								
株式会社ユナイテッドデザイン	13,206千円																																																								
建物	208,876千円																																																								
土地	745,525																																																								
計	954,401																																																								
1年内返済予定長期借入金	111,096																																																								
長期借入金	211,778																																																								
計	322,874																																																								
普通株式	25,000,000株																																																								
発行済株式総数																																																									
普通株式	10,350,668株																																																								
普通株式	1,162,765株																																																								
保証先	保証金額																																																								
株式会社岩手中京医薬品	40,080千円																																																								
株式会社ユナイテッドデザイン	2,862千円																																																								
株式会社中京医薬品コリア	4,888千円																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																							
<p>※1. 広告宣伝費、営業資材費等の費用に振り替えたものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,340千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,111</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">36,951</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,606</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりで全額除却損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,382千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,599</td></tr> </table> <p>※4. 店舗閉鎖損には以下の資産の除却損が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">44,199千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,005</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,052</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,258</td></tr> </table> <p>※5. 水害損失には以下の資産の除却損が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7,104千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">813</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,134</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,053</td></tr> </table> <p>※6. ゴルフ会員権評価損のうちには、貸倒引当金繰入額11,000千円が含まれております。</p>	建物	1,340千円	構築物	2,111	器具及び備品	203	土地	36,951	計	40,606	建物	2,382千円	構築物	110	器具及び備品	107	計	2,599	建物	44,199千円	構築物	2,005	工具器具備品	2,052	計	48,258	建物	7,104千円	構築物	813	機械装置	2,134	計	10,053	<p>※1. 広告宣伝費、営業資材費等の費用に振り替えたものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,592千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりで全額除却損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. ゴルフ会員権評価損のうちには、貸倒引当金繰入額1,350千円が含まれております。</p> <p>※7. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当会計期間において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物 建物附属設備 工具器具備品 営業権</td> </tr> <tr> <td>三重県桑名市 岐阜県大野郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、収益性が悪化したものについて、遊休資産については地価の下落により回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">183,716千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">81,221</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,704</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,641</td></tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており不動産鑑定士による不動産鑑定評価により測定した正味売却価額によっております。</p>	土地	1,592千円	器具及び備品	22千円	場所	用途	種類	名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所	事業用資産	建物・構築物 建物附属設備 工具器具備品 営業権	三重県桑名市 岐阜県大野郡	遊休資産	土地	土地	183,716千円	建物	81,221	その他	14,704	計	279,641
建物	1,340千円																																																							
構築物	2,111																																																							
器具及び備品	203																																																							
土地	36,951																																																							
計	40,606																																																							
建物	2,382千円																																																							
構築物	110																																																							
器具及び備品	107																																																							
計	2,599																																																							
建物	44,199千円																																																							
構築物	2,005																																																							
工具器具備品	2,052																																																							
計	48,258																																																							
建物	7,104千円																																																							
構築物	813																																																							
機械装置	2,134																																																							
計	10,053																																																							
土地	1,592千円																																																							
器具及び備品	22千円																																																							
場所	用途	種類																																																						
名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所	事業用資産	建物・構築物 建物附属設備 工具器具備品 営業権																																																						
三重県桑名市 岐阜県大野郡	遊休資産	土地																																																						
土地	183,716千円																																																							
建物	81,221																																																							
その他	14,704																																																							
計	279,641																																																							

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	有形固定資産		無形固定資産			有形固定資産		無形固定資産	
	(器具及び備品)	(機械及び装置他)	(ソフトウェア)	合計		(器具及び備品)	(機械及び装置他)	(ソフトウェア)	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	333,656	73,526	176,120	583,302	取得価額相当額	215,630	68,355	215,293	499,278
減価償却累計額相当額	250,249	40,878	77,885	369,013	減価償却累計額相当額	136,850	47,475	103,678	288,004
期末残高相当額	83,406	32,647	98,234	214,288	期末残高相当額	78,779	20,879	111,614	211,274
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			84,318千円		1年内			86,636千円
	1年超			135,400		1年超			128,453
	合計			219,719		合計			215,089
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料			107,434千円		支払リース料			98,474千円
	減価償却費相当額			99,791		減価償却費相当額			92,239
	支払利息相当額			6,261		支払利息相当額			4,551
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年内			65,949千円		1年内			54,631千円
	1年超			130,542		1年超			75,910
	合計			196,492		合計			130,542

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">8,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">106,920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（流動）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△366</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,529</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">27,856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">4,509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△56,812</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,529</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（流動）との相殺</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△125,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">56,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△68,856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">58,673</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・交際費等社外流出の負担率</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・住民税均等割等負担率</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・その他</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.7%</td> </tr> </table>	未払事業税等	8,911千円	賞与引当金	106,920	その他	12,063	繰延税金負債（流動）との相殺	△366	計	127,529	退職給付引当金	16,250千円	貸倒引当金	27,856	貸倒損失否認	4,509	その他	8,196	繰延税金負債（固定）との相殺	△56,812	計	—	繰延税金資産合計	127,529	その他有価証券評価差額金	△366千円	繰延税金負債（流動）との相殺	366	計	—	その他有価証券評価差額金	△125,668千円	繰延税金資産（固定）との相殺	56,812	繰延税金負債合計	△68,856	差引：繰延税金資産の純額	58,673	法定実効税率	40.5%	(調整)		・交際費等社外流出の負担率	4.1%	・住民税均等割等負担率	5.9	・その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">8,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">90,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（流動）との相殺</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,738</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">37,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,913</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△113,770</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,738</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（流動）との相殺</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△132,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">113,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">93,834</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・交際費等社外流出の負担率</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・住民税均等割等負担率</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・留保金税額</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・減損損失</td> <td style="text-align: right;">23.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・その他</td> <td style="text-align: right;">△3.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77.4%</td> </tr> </table>	未払事業税等	8,250千円	賞与引当金	90,720	その他	13,768	繰延税金負債（流動）との相殺	—	計	112,738	退職給付引当金	19,972千円	貸倒引当金	37,114	貸倒損失否認	1,706	減損損失	41,913	その他	13,063	繰延税金負債（固定）との相殺	△113,770	計	—	繰延税金資産合計	112,738	その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債（流動）との相殺	—	計	—	その他有価証券評価差額金	△132,674千円	繰延税金資産（固定）との相殺	113,770	繰延税金負債合計	△18,904	差引：繰延税金資産の純額	93,834	法定実効税率	40.5%	(調整)		・交際費等社外流出の負担率	5.1%	・住民税均等割等負担率	6.2	・留保金税額	5.2	・減損損失	23.6	・その他	△3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.4%
未払事業税等	8,911千円																																																																																																										
賞与引当金	106,920																																																																																																										
その他	12,063																																																																																																										
繰延税金負債（流動）との相殺	△366																																																																																																										
計	127,529																																																																																																										
退職給付引当金	16,250千円																																																																																																										
貸倒引当金	27,856																																																																																																										
貸倒損失否認	4,509																																																																																																										
その他	8,196																																																																																																										
繰延税金負債（固定）との相殺	△56,812																																																																																																										
計	—																																																																																																										
繰延税金資産合計	127,529																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△366千円																																																																																																										
繰延税金負債（流動）との相殺	366																																																																																																										
計	—																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△125,668千円																																																																																																										
繰延税金資産（固定）との相殺	56,812																																																																																																										
繰延税金負債合計	△68,856																																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	58,673																																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
・交際費等社外流出の負担率	4.1%																																																																																																										
・住民税均等割等負担率	5.9																																																																																																										
・その他	2.2																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																																																																										
未払事業税等	8,250千円																																																																																																										
賞与引当金	90,720																																																																																																										
その他	13,768																																																																																																										
繰延税金負債（流動）との相殺	—																																																																																																										
計	112,738																																																																																																										
退職給付引当金	19,972千円																																																																																																										
貸倒引当金	37,114																																																																																																										
貸倒損失否認	1,706																																																																																																										
減損損失	41,913																																																																																																										
その他	13,063																																																																																																										
繰延税金負債（固定）との相殺	△113,770																																																																																																										
計	—																																																																																																										
繰延税金資産合計	112,738																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	—																																																																																																										
繰延税金負債（流動）との相殺	—																																																																																																										
計	—																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△132,674千円																																																																																																										
繰延税金資産（固定）との相殺	113,770																																																																																																										
繰延税金負債合計	△18,904																																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	93,834																																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
・交際費等社外流出の負担率	5.1%																																																																																																										
・住民税均等割等負担率	6.2																																																																																																										
・留保金税額	5.2																																																																																																										
・減損損失	23.6																																																																																																										
・その他	△3.2																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.4%																																																																																																										



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	294.70円	1株当たり純資産額	295.68円
1株当たり当期純利益	12.66円	1株当たり当期純利益	5.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権を発行していましたが、希薄化しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	124,674	59,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,183	11,207
(うち利益処分による役員賞与金)	(4,183)	(11,207)
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,491	48,176
期中平均株式数(千株)	9,520	9,192
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の数208,120株)。	新株引受権1種類(新株引受権の数208,120)。平成17年6月21日行使期間満了

## 6. 役員の異動（平成18年6月27日付）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

退任予定取締役

取締役新事業部担当部長 佐藤匡則

## (1)品目別売上高

		当 期		前 期		比較増減	
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比較増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
配置品等	常備配置薬	1,101,804	12.4	1,028,461	11.9	73,343	7.1
	保 健 品	2,939,165	32.9	3,146,354	36.3	△ 207,188	△ 6.6
	ド リ ン ク	1,322,087	14.8	1,351,567	15.6	△ 29,480	△ 2.2
	小 計	5,363,057	60.1	5,526,383	63.8	△ 163,326	△ 3.0
医 療 品		510,117	5.7	468,167	5.4	41,950	9.0
日 用 雑 貨		382,832	4.3	395,898	4.6	△ 13,065	△ 3.3
宝 飾 そ の 他		2,130,250	23.9	1,790,195	20.7	340,054	19.0
計		8,386,257	94.0	8,180,644	94.5	205,612	2.5
売 水 事 業		199,410	2.2	199,821	2.3	△ 410	△ 0.2
環 境 事 業		157,708	1.8	130,429	1.5	27,278	20.9
保 険 事 業・そ の 他		178,766	2.0	150,464	1.7	28,301	18.8
合 計		8,922,143	100.0	8,661,362	100.0	260,781	3.0

## (2)部門別売上高

		当 期		前 期		比較増減	
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比較増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
小 売 部 門		6,573,367	73.7	6,622,581	76.5	△ 49,213	△ 0.7
卸 売	F C 部 門	214,642	2.4	217,873	2.5	△ 3,231	△ 1.5
	一 般 流 通 部 門	1,598,246	17.9	1,340,189	15.5	258,057	19.3
	計	1,812,889	20.3	1,558,063	18.0	254,826	16.4
売 水 事 業 部 門		199,410	2.2	199,821	2.3	△ 410	△ 0.2
環 境 事 業 部 門		157,708	1.8	130,429	1.5	27,278	20.9
保 険 事 業 部 門・そ の 他		178,766	2.0	150,465	1.7	28,300	18.8
合 計		8,922,143	100.0	8,661,362	100.0	260,781	3.0